

会員懇談会(2026.2.20)

混乱の続く中東情勢と 国際政局

トランプ大統領が主導したガザの停戦は、永続的ではないが、それなりに実現した点に意義がある。しかし、イスラエル軍の撤退やハマスの武装解除は簡単ではない。一方、核開発問題で対立するイランを米国が攻撃し、今のイランの体制が崩壊した場合、その受け皿がないため、イラクに匹敵する内戦状態に陥るだろう。

山内昌之

■歴史学者・東京大学名誉教授

トランプ大統領が議長を務める 「平和評議会」

パレスチナ自治区ガザの暫定統治を指揮する国際機関「平和評議会」の初会合が二月十九日にワシントンで開かれた。

この機関はトランプ大統領が議長を務めることに示されるように、アメリカの強いイニシアティブで設置された特異な機関である。

トランプ大統領は、「平和評議会」が国連に代わる組織になる可能性も示唆しており、トランプ大統領の私的な機関になるとの見方もある。

あるいは、近い将来、中国とロシアがこの機関に入って、三大国が牛耳る可能性も指摘され

ている(ロシア政府は二月二十六日、「平和評議会」について、国連安全保障理事会と共にかに共存していくのか疑問を呈した)。

いずれにせよ、「平和評議会」が、いわばトランプ財団の一事業体と考えられかねないような、一部の関係者達の利益のための団体になるという危惧がある。

トランプ大統領は第二期政権時代の二〇二〇年一月、パレスチナ問題に関して「デイール・オブ・ザ・センチュリー(世紀の取引)」と銘打ち、大きな取引をしようとした。だが、それはアメリカとイスラエルとの間の取引であり、パレスチナ人、アラブ諸国にとっては、一方的に譲歩を強いられかねなかったため、結局この構

想は挫折した。

トランプ大統領は、二〇二五年二月には、アメリカがガザを基本的に保有して、カジノなどのリゾートとして平和裏に利用し、人々を豊かにするという構想を示した。

明示的ではなかったものの、ガザに住むパレスチナ人をインドネシア、スーダン、コンゴ共和国などに移すという考えもあったようだ。

しかし、この構想は実効性と同時に、国際問題の処理の仕方が人道性に抵触するとして、一部の輿論を買った。

ガザでは二〇二三年十月に戦争が勃発した。ガザの人口は二百万人以上だったが、死者は二〇二五年八月には六万人を超えた。しかも、

二〇二五年五月には国連児童基金と世界食糧計画が、同年九月末までに四十七万人が飢饉に陥る可能性がある」と発表した。

こうした状況に直面し、トランプ大統領は「本当の飢餓」という表現を使って、事態を深刻に受け止めた。そして、アメリカは食料センターの設置を提案した。さすがにトランプ大統領もガザ戦争の早期停戦の実現を決意したのではないか。

この時、私は紀元前五世紀の終わりに起きたペロポネソス戦争で、アテナイのアルキビアデスに敗れたミンダロス率いるスパルタ艦隊の副司令官ヒッポクラテスが、本国に「艦隊壊滅、ミンダロス戦死」と送り、それに続けて「将兵餓死に瀕し、なすべきを知らず」と知らせたことをふと思いついた。この表現は、まさにガザの惨状を端的に表していると感じた。

「平和評議会」に各国が慎重な理由

ガザの復興には、七百億ドル以上が必要とされている。「平和評議会」の初期費用の分担金として、湾岸アラブ諸国など九カ国が七十億ドル、アメリカが百億ドルを拠出することが決まっております。初期の資金に関しては基本的に担保された。

こうして、アメリカが主導するガザ和平プロ

セスは現在「第二段階」に入った。これまで、治安を安定化させる「国際安定化部隊」(ISF)の人員をどう確保するかが課題とされていたが、ここにきて、インドネシア、モロッコ、カザフスタン、コソボ、アルバニアの五カ国が参加すると表明した。

安定化部隊の司令官はアメリカ人、副司令官はインドネシア人に決まったようだ。(インドネシアのプラボウォ大統領は三月五日、パレスチナや自国の利益にならない場合「平和評議会」からの脱退もあり得ると述べた)

日米関係を重視する日本政府は、これまで中東に関しても、それなりにアメリカの政策を尊重してきたが、同時にアメリカから相対的に独立した独自の政策を追求してきた面もあり、「平和評議会」については、加盟に慎重な姿勢を示している。

「平和評議会」への加盟に関しては、英・仏・独なども慎重な姿勢をとっており、韓国もオプザーバー参加にとどまっている。

各国が慎重な理由はいくつかある。一つは「平和評議会」が国連に代わる機関になることを受け入れられないことだ。

二つ目は、ガザの和平プロセスにおいて果たす自国の役割が明確に見定められないうちに、巨額の財政負担をすることに躊躇があるという点ではないか。また、納税者の理解を得るの

も難しいと判断しているのだろう。

三つ目は、インフラの回復や復興をしても、これまでパレスチナに対して無償資金協力、技術協力を中心にしてODAを供出し、インフラを建設してきたが、紛争によってそれらが破壊されてきた経験がある。そのような光景を見るのは、虚しいものがある。ほかのEU諸国なども同様の感想だろう。

戦闘行為が行われている場所で平和復興プロセスを同時に進め、復興予算を投入していくのは、ある種矛盾を感じざるを得ない。慎重になるのはいたしかたないと言える。

いずれにせよ、ガザの和平プロセスがどう進むかは今後の注目すべき点である。

バザール商人達の同盟罷業

トランプ大統領は一方で、第一次政権時の二〇一八年に、イラン核問題についてのウイーン最終合意から離脱している。ウイーン合意はオバマ政権時代の二〇一五年七月に、イラン核問題について結ばれた最終合意である。

イランの貯蔵する濃縮ウランの重量について三百キログラム以下に制限し、濃縮度について三・六七%以下に制限することにより、イランの核武装を困難にするという内容だ。

結局イランは、アメリカが合意から離脱したことを、ある意味で奇貨とし、核の大規模濃縮を再開し、核開発に密かに乗り出したのではないかと見られている。

そのため、イスラエルは昨年六月、イランの核開発を阻止することを大義名分としてイラン攻撃に踏み切った。これが「十二日間戦争」である。

そして二〇二六年に入ると、イラン各地で大規模な民衆蜂起が起き、市場のバザール商人達の同盟罷業が始まった。職業的革命家でもない通常のバザール商人達が罷業に踏み切るのには余程のことだ。

これに類したことがイランで行われたのは、一九七八年から一九七九年のことだ。パフラヴィー国王が追われることになったイスラム革

命（一九七九年）は、まさにバザール商人達の同盟罷業によって端緒が開かれたのだ。私は、

その時のことが記憶にあるので、今回、バザール商人達が罷業したことを大変重く受け止めた。もう一つ重みを感じたのは、トランプ大統領が、SNSで「イランの愛国者たちよ、抗議を続け、機関を掌握せよ！支援は向かっている」と発信し、軍事介入する構えを見せたことだ。

イランでは抗議デモがかなりの勢いで波状的に起きた。彼らは捕まれば死刑になる。それを覚悟で行ったイラン国民の勇気は本物である。

二つ目の空母打撃群を中東に展開

当初はこの混乱に乗じて軍事介入する構えを見せたトランプ大統領だが、八百名のデモ参加

者の処刑中止を成果としてひとまず矛を収めた。

デモ鎮圧後も、アメリカは、東アジアで展開していた空母「エイブラハム・リンカーン」を中心とする空母打撃群を、一月下旬に中東地域に展開することでイランに圧力をかけ、核開発問題についての協議の席にイランをつかせた。

そして二月十三日に、トランプ大統領はイラン核問題を巡る協議が決裂した場合に備え、リンカーン打撃群に加え、空母「ジェラルド・R・フォード」を中核とする空母打撃群を中東へ追加派遣する指示を出したと発表した。

フォード打撃群はトランプ政権の対ベネズエラ政策の一環で数カ月にわたってカリブ海にも展開していた。今後、フォード打撃群は中東でリンカーン打撃群と合流し、イランに対する軍事行動に備える予定だ。

やまうち まさゆき

経歴

昭和22年札幌市生まれ。

北海道大学大学院博士課程（歴史学）中退。

東京大学・学術博士。現在、東京大学名誉教授・ムハンマド五世大学特別客員教授・武蔵野大学客員教授など。

専攻は国際関係史・比較政治史。

中東イスラーム地域研究。

カイロ大学客員助教授、東京大学助教授、ハーバード大学客員研究員、トルコ歴史協会研究員などを経て、東京大学大学院教授・国家安全保障局顧問会議座長・三菱商事顧問・フジテレビ特任顧問・富士通FSC特別顧問・横綱審議委員会委員長なども務めた。

紫綬褒章、司馬遼太郎賞、毎日出版文化賞（2回）、吉野作造賞、サントリー学芸賞・在京アラブ外交団永年貢献賞表彰などを受ける。

最新著に『中東国際関係史研究』『2023「將軍の世紀」』（文芸春秋）など。



高度な文明を誇っていたペルシャ

ただし、トランプ政権は二月二十日の時点で、イランに対する攻撃を決断できていない(二月二十八日にアメリカとイスラエルはイランへの攻撃を開始)。攻撃に踏み切れない理由はいくつかある。第一に一九七九年のようにイランの体制変革(レジームチェンジ)に賭けるという選択肢が有り得るものの、成功の可能性は低いと米軍は見ていた。

第二に、ハメネイ最高指導者が亡命するといふ見通しがたたなかった。「ハメネイが亡命する」「家族を亡命させている」といった情報が飛び交ってはいたし、ハメネイを亡命に追い込むことは、イランの体制変革への第一段階になりうるのだが、そうはならなかった。

第三に、アメリカ側が、イランはそれほど脆弱な国ではないと判断したことが挙げられる。アメリカは、当初はベネズエラ大統領のマドゥロを拘束したように、イランでも非常に簡単に片が付くのではないかと考えていたようだ。もともと、アメリカの政治エリートはイランという国を非常に軽く見る傾向にある。

イランは紀元前十世紀頃から、メディアア、アケメネスを始めとして多くの王朝が存在し、高度な文明を誇っていた。そうした文明の所産と

しての豊かな遺産が残されている。中国を除けば、イランは文学、芸術など最も多くの文化遺産を後世に残した。イランの優れた文学は岩波文庫や平凡社の東洋文庫などにも収められている。

例えば、イランでは今もなお、日本の日曜日にあたる金曜日に、家族でイランの詩人ハーフィズの廟を訪ね、ハーフィズの詩を、韻を踏みながら口ずさみ、一日を過ごすといった文化が残されている。

革命防衛隊やハメネイなど、イランの一部だけを見ていたのでは、イランの市民の抵抗力や耐久力は中々理解できない。一九七九年からアメリカによる経済制裁をずっと受けても、今日まで持ちこたえているイラン国民の忍耐力と持久力は並外れたものだと思う。

米国内のイラン攻撃慎重論

また、イランは航空機の補修部品が調達できないので、運用停止した機体から部品を取り外し、稼働可能な機体に流用して対応するなど、応用力においても優れている。あまり知られていないが、ナノテクノロジーや宇宙開発においても進んでいる。

さらに、我々はイランの女性がベールを被っていることに目を奪われがちだが、イランでは大学進学率は女性の方が上回っているのである。

企業や公社の支配人などの管理職に就く女性も増えている。

このような様々な面から、ホワイトハウスのしかるべき人達は、イランが端睨すべからざる国であることをよく理解している。

したがって、ワイトコフ中東担当特使やワイルズ首席補佐官は、イランに対する軍事作戦には非常に慎重だった。ベッセント財務長官も「経済制裁の効果をもう少し待とう」と慎重論を唱えていたし、軍もまた非常に慎重な立場だった。このようにトランプ政権内部にもイラン攻撃慎重論があり、攻撃開始のコンセンサスが中々取れなかったようだ。

トランプ大統領は、イランを攻撃し、イスラム政治体制が倒れる可能性があれば決断したのだろうか、その可能性が低いことを悟ったのだろう(米国内のキリスト教シオニズム勢力やイスラエルのネタニヤフ首相の圧力によって、二月二十八日に開戦に踏み切った)。

イラン体制崩壊後の受け皿の不在

他にも、現在のイランの体制が崩壊した場合、その受け皿があるのかという問題がある。

一時は、アメリカのメディアアと、おそらくホワイトハウスの一部では、受け皿としてクロシュ・レザ・パフレヴィー元皇太子が取り沙汰

されていた。クロシュ・レザ・パフレヴィー元皇太子は、一九七九年のイスラム革命で退位に追い込まれた故パフレヴィー国王の息子で、米国で亡命生活を続けている。

しかし、一九七九年から四十七年という長い年月を経た現在のイランで、パフレヴィー元皇太子がイランを統治していくことは中々難しいだろう。

また、パフレヴィー元皇太子が受け皿になると考える人は、イラク戦争の教訓をあまり理解しているとは言えないのではないか。

フセイン政権を打倒した後、アメリカの一部は、亡命していたアフマド・チャラビーを受け皿にしようとしたが、チャラビーはイラク国内では尊敬されず、信頼されていなかった。

受け皿がないまま体制変革を強行すれば、カオスしかもたらされない。

容易ではない多民族国家イランの統治

太平洋戦争で敗れた大日本帝国は、ポツダム宣言を無条件受諾し、アメリカに対して降伏した。その時に、アメリカが天皇制を廃止しなかったのは、アメリカの中の知日派が、天皇制を廃止すれば、日本が非常にアナキーで、カオスな状況に陥ると分析していたからだ。

しかもイランは、単一民族国家に限りなく近

い日本とは異なり、文字通りの多民族国家だ。

パキスタンとの国境には、スンニー派のパロチ人が居住するパロチスタンという地域があり、イラクとの国境にはアラブ系の住民が住むフーゼスタンという地域がある。フーゼスターンは、アラブではアラビスタンと呼ばれる。

また、イランの北、カスピ海に面したアゼルバイジャンには、飛び地のナヒチェヴァン自治共和国がある。アゼルバイジャンが二つに分かれているのは、第二次ロシア・ペルシア戦争の講和条約として一八二八年に結ばれたトルコマーンチャーイ条約で、同国が南北に分割されたからだ。

アゼルバイジャンもナヒチェヴァン自治共和国も、スンニー派ではなく、イランと同じシーア派だが、民族的にはトルコ系であり、言語もトルコ語に近い。

体制が崩壊すればイラクに匹敵する内戦も

このようにイラン周辺には様々な民族が存在し、分離独立志向を持っている。したがって、イランの体制を倒せば、分離独立運動が活発になり、イランの政治情勢は非常に不安定になるだろう。

実際、すでにイラン国内では一部のクルド人たちが反乱を起こしている。クルド人はイランだけではなくシリアやトルコなどで攪乱要素

因となっている。クルド人は非常に自立性が強く、帰属意識が強い民族の一つだ。

これまで、一般的な日本人にとってクルド人の存在はそれほど注目されなかったが、現在、埼玉県などで、在日クルド人が統合やアイデンティティの問題を日本人に突きつけている。

イラク戦争でフセイン体制が倒れた後、同国は内戦状態に陥り、G7諸国などは苦しんだ。イランで現在の体制が崩壊すれば、イラクに匹敵するような内戦状態に陥るだろう。

ノーベル平和賞を目指すトランプ大統領

次に、トランプ大統領がノーベル平和賞を目指している意味について考えてみたい。

トランプ大統領は、第一次政権時代とは異なり第二次政権では、中東政策においてイスラエルだけを重視する政策ではなく、政治リアリズムを直視する政策に転換している。直視は直言にも通じる。直言はありのままに問題を提起していくことだ。

アレキサンダー大王の父ピリッポスが「マケドニア人は盟と言うのだ」と素直に述べた。トランプ大統領も、物事を隠さず、ありのままに直言することで勝負をしているということなのだろう。

アメリカの民主党支持者や、日本の一部の市

民はトランプ大統領に対して非常に厳しく、シニカルな評価をしているが、トランプ大統領は彼なりに平和を望んでいるのではなからうか。

オバマ大統領は何も行動をしないでノーベル平和賞を受賞したが、私は政治家が行動しないで理念の指示だけでノーベル平和賞を受賞するのはあまり感心しないと考えている。

政治家は行動によって評価されるべきだ。その意味では、トランプ大統領はとにかく何事かを行っている。トランプ大統領自身は、「自分は平和を目指している」と述べているが、それは主観的にまんざら嘘ではないのだろう。

ガザの和平と復興構想

昨年十二月に結ばれたガザの停戦は永続的ではないと思われたが、それなりに実現した点に意義があり、それを実現させたのがトランプ大統領であることは間違いない。

トランプ大統領は、第一段階でイスラエル人質の釈放とパレスチナ人政治犯の釈放の交換、そして遺体の返還を実現した。また、停戦合意に基づく撤退の境界線「イエローライン」までイスラエルが撤退することも一応実現した。

これによって信頼関係を醸成し、第二段階でハマスの武装解除を実現しようとしている。ただし、この実現が中々難しい。(ロイター通信は

三月二十七日、平和評議会がハマスに対し、八カ月間で五段階「(一)パレスチナ人の専門家をつくる暫定委員会がガザの治安管理掌握。(二)イスラエル軍の支配地域で全重火器撤去、国防治安部隊派遣。(三)ハマスが重火器引き渡し。全ての地下トンネル破壊。(四)暫定委員会の警察部隊が小火器収集。イスラエル軍はガザ撤収開始。(五)武装解除完了を確認。軍はガザ完全撤収。ガザ復興開始」に分け、武装解除を進める案を提示したと報じた)

停戦発効後も、それほど激しくはないにせよ、両者は衝突している。そうした中で、第二段階として、トランプ大統領が行っているのが、先述した国際安定化部隊の展開だ。

そして、ガザ地区の統治をテクノクラート(専門知識をもつ官僚)で構成される暫定パレスチナ委員会に移譲しようとしている。さらに、新たに警察機構も作った。警察訓練はエジプトとヨルダンが行うことになっている。ガザでは、警察と軍という二本立てで復興に向けた準備が進められているのだ。

そして、第三段階ではガザの復興が行われる予定だ。この復興は「トランプ経済開発計画」と呼ばれている。

日本は傍観しているわけにいかない

高市首相は三月に訪米し、トランプ大統領との首脳会談に臨むが、そこでガザの問題についても議論されるだろう。

さきほど述べたように、ガザの復興には七百億ドル以上が必要とされている。そして、トランプ大統領はアメリカは百億ドルの拠出を決めたと述べている。今のところ、日本は拠出について鳴りを潜めているが、日米関係、トランプ大統領との関係、日本の安全保障の観点から、ずっと沈黙を続けることは難しいだろう。

ましてや、日本は一九九一年のマドリッド和平会議で人間・環境・観光ワーキンググループの議長国を務めて以来、中東和平に関わってきた立場だ。

今回のガザの平和構築は、戦争を経た復興ではあるが、各国はガザの恒久和平に繋げていかなければいけないと願っている。こうした中で、日本が鳴りを潜めて、傍観しているわけにはいかないのではないか。

したがって、三月の訪米で、アメリカから要請があるかないかは別として、日本国民が中東と日本との関係において、大慈大悲的な観点から、日本の役割を理解する視点も必要だろう。

注意が必要なトランプ経済開発計画

中東問題に対するトランプ大統領の現実的な

アプローチは、大変結構なことである。ただ、「トランプ経済開発計画」が何をもたらすのかについては注意が必要だ。

トランプ氏という人物の個性から考えると、彼は関連する企業・関連団体・個人の利益が重要だと考えているのだろう。

マックススウェバーは『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』の最終章で、途方もない投資や浪費をするような、資本主義の極致を描いたが、まさにそうしたアメリカのカジノ資本主義に近づいているのが、トランプ大統領の政策なのではないか。

トランプ政権の顔ぶれを見渡すと、異なる利益を持つ利益体の代表者たちが、顧問、補佐官、閣僚などに就いている。それがトランプ政権のユニークなところではあるが、それゆえに、政権内でのコンセンサスが取りにくくなっている。とはいえ、トランプ大統領の現実的なアプローチは重要だ。二〇〇九年にオバマ大統領(当時)はプラハで行った演説で「核兵器のない世界」を掲げたが、単に平和を語るだけなら簡単だ。現実的なアプローチを考えていく必要があるのではないか。

非常に真摯な平和運動活動家として終始発言する立場ならともかく、国家指導者であれば、現実的なアプローチによって平和をどのように実現していくのかを示さなければ、人を説得す

ることはできない。

トランプ大統領にも批判されるべき点はあるが、彼の現実的なアプローチへの転換を全て否定することはできないだろう。

十二日戦争にアメリカが介入した効果

イスラエルは二〇二五年六月十三日にイランに対する軍事攻撃を開始した。これに対して、イランはイスラエルに対する報復攻撃を開始し、両国は交戦状態となった。

そして、六月二十二日にアメリカがイランの核関連施設を攻撃した。イランは報復として在カタール米軍基地を攻撃し、アメリカとイランの関係は極度に悪化した。六月二十三日にイスラエルとイランの停戦合意が成立したことで戦争は一旦終結した。

トランプ大統領の現実的なアプローチが、ノーベル平和賞受賞のためのポイント稼いだとしても、この十二日戦争にアメリカが介入した効果はあった。もし、アメリカが介入しなければ、イスラエルの波状攻撃がさらに進み、昨年の段階でイラン・イスラエル関係は難しい状況になっていただろう。

イスラエルがイランに対して開始した戦争を十二日間でやめたことについては、一応アメリカの果たした役割は認めてもいいのではないか。

トランプ大統領は、はっきり目に見える形でイランとの戦争を中止させることで、それをノーベル平和賞に結び付けていこうとしたのだろう。わかりやすいと言えればわかりやすい。

政治家の行動にはそうしたわかりやすさが必要であり、ある種の成果を出さなければ始まらない。トランプ大統領の行動は、自分は平和貢献しているというところを印象付けるのが狙いだったのだと思う。

また、ガザの問題においても、アメリカの干渉がなければ、イスラエルのガザ攻撃を止めることは難しかっただろう。

ただ、ガザにおいては、停戦発効後も六百人以上の死者が出ている。毎日増える死者数について語るのも非常に虚しい気がする。

アメリカとイスラエルの微妙な関係

そもそもアメリカにとってイスラエルは、常に一〇〇%の同盟国と言えるのだろうか。

中東において、アメリカにとって予測不可能な事態を作る大きな要因は、実はイスラエルでもある。

二〇二五年六月、イスラエルによるイラン攻撃後にアメリカがイランに対して行った攻撃は「イスラエルに戦争から手を引かせ、停戦に持ち込む」という意図があったのであり、アメリカ

カの平和貢献の一環である、とトランプ大統領は一貫して主張している。

ところが、イスラエル側は本音では「アメリカは余計なことをしてくれ」と考えている可能性がある。

アメリカは、三か所のイラン核施設を攻撃した。研究用原子炉やウラン転換施設などのあるイスファハン原子力技術センター、ウラン濃縮プラントなどのあるナタンズ濃縮施設、ウラン濃縮施設のあるフォルドウ濃縮施設だ。

しかし、イスラエルはすでにナタンズ、ホンダブ、ホッラマールバードという三か所のイラン核施設を攻撃し、アメリカが介入しなくても、対イラン作戦は優位に進んでいた。だから、アメリカの干渉がなかった方が良かったというのがイスラエル側の本音なのかもしれない。

イスラエルからすると、アメリカこそが予想不可能な事態を招いた原因なわけだ。つまり、アメリカとイスラエルは微妙な関係の中で協力する同盟関係であるため、イランというファクターの扱いが両者においては難しいのである。

イランがIAEAの査察を拒否する理由

冒頭に述べた二〇一五年のイラン核合意は、国連安保理常任理事国の米英仏口中にドイツを加えた六カ国とイランによって結ばれた。

これらの国は、イランに対してIAEA(国際原子力機関)による査察を受け入れることを要求しているが、イランは断固として査察を拒否している。

IAEAの査察を受け入れれば、イスラエルやアメリカの攻撃による核施設の破壊の度合いがどの程度であったかが、IAEAを通じてすぐに漏れてしまうからだ。

イスラエルとアメリカは、イランの核施設の破壊状況を直接には探知できないので、IAEAからの情報を知りたい。イスラエルは特に知りたいと考えている。

イランに対する第二次攻撃をどうするか。いつ、どの程度の規模で攻撃するか。それらを判断する材料がIAEAの査察結果から得られることになるからだ。

また、イランが査察を受け入れれば、イランの核開発や核貯蔵のプロセスや現状が知られてしまうことにもなりかねない。

イラン外交の切り札となる核開発

現実には核を武器として保有してはいないが、その気になれば、明日にでも保有する力を持っているイランのような国は「核数居国」と呼ばれている。

一方、イスラエルが核兵器を保有しているこ

とは確実であるが、イスラエルは核保有国であることを認めることも否定することもしない曖昧な姿勢をとっている。そうすることによって、自国の安全保障のレベルを高めているのである。

イランもまた、核開発のレベルを曖昧にしておくことで、アメリカ、イスラエルに、ある種の不安を与えている。したがって、核開発はイラン外交の重要な切り札になる。

いずれにせよ、国連は二〇二五年九月二十八日にイランに対する制裁を復活させた。これは、ウィーンの前最終核合意以前の制裁が復活する「スナップバック(制裁復活)」と呼ばれる合意の規定によるものだ。

また、イランの石油を外に出す売買交渉などでもできないような状態に戻った。

アブラハム連合とイスラム連合の対立

ガザ戦争と十二日戦争の結果、中東の勢力分布はイスラエル、サウジアラビア、イラン、トルコの四か国を軸に展開している。

二〇二四年十二月のシリアのアサド政権崩壊から、二〇二五年十月のガザ停戦までに変化した中東力学関係は四つに区分できる。

第一に、イスラエルとアメリカの同盟関係。

第二に、スンニー派とシーア派の原理主義的武装組織に対抗する米国と湾岸諸国などアラブ諸

QA

国の関係。第三に、イランと、ハマスやヒズボラというような代理組織との同盟・協力関係。そして第四に、アメリカとの関係が良くはないが敵対関係というほどにはないトルコとカタールだ。

しかし、これはある意味では常識的な見方だ。最近では、イランが戦略的重要性を失い、同盟や協商の新たな組み替えが根本的に行われたという見方も浮上してきた。

ユーラシア・グループのフィラス・マクサド氏は、アブラハム連合とイスラム連合の対立という構図に注目する。その核心にあるのは、サウジアラビアとUAEの二国間対立だ。

従来のアラブ対イスラエル、イスラエル対イ

ランといった枠組みではなく、地域を横断する新しい枠組みとして出てきたのが、アブラハム連合とイスラム連合だ。

アブラハム連合は、アメリカがイスラエルとともに、アブラハム（イブラヒム）を共通の父祖（預言者とするユダヤ教、キリスト教、イスラム教の友好的グループ）として構想され、トランプ大統領の肝入りで実現したイスラエルとUAEの国交正常化を軸にしている。それに付随してバーレーン、モロッコ、スーダン、さらにギリシャ、インドなども包摂しようとしている。

こうしたアブラハム連合に対抗するイスラム連合は、パレスチナやガザの問題についても、反米的な形でイスラム教国が結束して対応しな

ければならないと考える。

イスラム連合には、サウジアラビアを中心に、エジプト、トルコ、パキスタン、カタール、ヨルダンなどが参加しようとしている。

このように、中東が新たな枠組みに向かっていくという見方が出てきている。

我が国は、二月十九日にワシントンで開催された「平和評議会」におけるアラブ各国の問題提起や発言などを更に踏まえて、ガザの和平やイラン問題の解決にどのようなスタンスを採っていくのかという大きな課題を突き付けられている。

トランプ大統領と習近平主席との 会談後の展開

Q 山内先生は『読売新聞』の「地球を読む」（二月十八日付）で高市総理の対中外交について、中国春秋時代の越王勾踐こうせんに謀臣范蠡はんれいが行った助言「時至らざれば、強いて生ずべからざるなり」時

節が到来しないうちは、いくら力んでみても物は生まれぬ（を引いて、高市総理は適切な時機到来を待つ必要がある、更に「君子時を得れば水の如く、小人時を得れば火の如し」（説苑）を引き、水のように冷静に振る舞うべきだ」と指

摘している。

三月には高市総理が訪米してトランプ大統領と会談する。そして三月末には、トランプ大統領が中国を訪問して習近平国家主席と会談する予定だ（五月に延期）。トランプ大統領と習近平国家主席の会談後の米中関係の展開をどう予想しているか。

山内 中東に大きな関わりを持っている中国は、我々日本人にとってなおざりにできない存在である、という問題意識で書いたものだ。

論文では、トランプ大統領と高市総理との会談と、トランプ大統領と習近平主席との会談の

どちらが先に行われるのか、その順序の重要性を論じていた。

高市総理とトランプ大統領の会談が後になった場合の方が危惧が大きいというのが、私の見方である。

習近平主席とトランプ大統領の会談が先に進むと、習近平主席からトランプ大統領に、何らかの形で日本に対する注文が付き、その後の日米首脳会談で、トランプ大統領が日本に注文を付けざるを得なくなるかもしれない。そういう構図は好ましくないと考えていた。

それを避けるために、高市総理がワシントン

に出かける形とはいえ、先にトランプ大統領と会談すれば、日本側の意志、高市新政権の目論見を伝え、日米のすり合わせが行われることで、日本の意志を無視できないような折り合いがつけられると考えていた。もちろん、その際に日米のデールが行われる可能性はある。

日米首脳会談がどのような内容になるかは別として、トランプ大統領は日本の考え方を全くは無視できないので、日本の意向を踏まえて北京を訪問することになる。したがって、北京での米中首脳会談の結果は、常識的に考えた場合、両国会談の順番が逆になるよりも良くなるだろうと考えていた。

現時点では、日本の負担が拡大する最悪の事態は回避され、最小の負担で収まるのではないかと予想されている。

日米間で詰めながら、様々な問題を考えていけば、比較的安心できる結果になるのではないだろうか。ただ、日本の負担が増大する結果にならないとも限らない。(三月十九日に行われた高市総理とトランプ大統領の首脳会談後、日米両政府は日米関税合意で日本が約束した対米投資の第二弾のプロジェクトを発表した。米国内で次世代原発の小型モジュール炉や、二つの天然ガス発電施設を建設するもので、投資額は十一兆円を超える)

二〇二五年十一月七日の衆議院予算委員会、

立憲民主党の岡田克也元外務大臣の質問に答え、高市首相が台湾有事について「戦艦を使って、武力の行使も伴うものであれば、これはどう考えても存立危機事態になりうるケースだと考えて」と答弁したことに中国は強く反発した。

習近平主席は、十一月二十四日に行われたトランプ大統領との電話での会談で、この高市首相の発言に反発する中国の立場を説明している。翌二十五日、トランプ大統領は高市首相との電話会談で、事態の沈静化を図る必要があるとの認識を示したとされている。トランプ大統領は、これによりひとまず儀式は終わったと考えているのではないか。

習近平主席は、今度、北京を訪問して直接会談するトランプ大統領に面と向かって中国の立場を訴える可能性がある。そうなった場合、トランプ大統領がそれを受けて、日本側に何か注文をつけるようなことを果たしてやるだろうか。トランプ大統領がそうしたことをやれば、失礼な言い方をすれば、「アメリカ合衆国大統領は子供の使いなのか」「合衆国大統領の尊厳はどこに行ったのか」という印象を持たれかねない。したがって、普通に考えれば、そのような行動をとることは有り得ないだろう。

モサツデクになれないトランプ氏

Q 私は、一九五一年にイランの石油産業の国有化を断行したモサツデクを非常に尊敬している。しかし、石油産業の国有化に反対するイギリスとアメリカが動き、一九五三年にモサツデクは失脚させられた。現在のイランの動乱と当時のモサツデクを比較して、どのような感想を持っているか。

山内 第二次世界大戦後、イランの石油産業は、アングロ・イラニアン・オイル・カンパニー(現ブリティッシュ・ペトロリアム)などイギリスやアメリカのメジャー石油産業に支配されていた。モサツデクは民族派として、その支配を打破しようとした。

モサツデクの石油国有化に対して、イギリスがイラン産石油の輸出を封鎖する中、出光興産の創業者・出光佐三は、自社のタンカー「日章丸」をイランに派遣し、原油を日本へ運んだ。この出光の決断は、石原慎太郎氏の小説『挑戦』(一九六〇年)の題材にもなっている。また、佐三は百田尚樹氏の小説『海賊と呼ばれた男』(二〇一二年)のモデルにもなっている。

モサツデクは首相として現実に権力を持っていたが、皇帝パフレヴィー・シャーとの関係なども調整しながら進めていた。しかし、英米が皇帝側に付いてクーデターを起こし、モサツデクを倒した。

現在のイランでは、民衆自身が表に出てきて

いるが、モサッデクのように国民を束ねていくような存在がない。ここに最大の問題がある。

また、当時は出光佐三のような国士型リーダーが各国にいて、モサッデクに呼応したり、支えようという機縁もあった。

モサッデクの時代、日本は未だ戦後復興の途上にあつたが、そのような状況の国の一石油会社にも、出光佐三のような国士型リーダーがいて立ち上がった。彼はモサッデクに対して「あなたは、もっとできる」と励ましたもという。

しかし、現在のイラン民衆の運動に対して、立ち上がって何かをしようという力は日本とイランの双方に乏しい。そこが決定的な違いだ。

トランプ大統領は、イランの反政府勢力に対する強力な支援者を演じるはずだった。

今回、イランでは反政府デモに対する弾圧で多くの死者が出たので、トランプ大統領はイラン政府がデモ参加者を処刑すれば、「非常に強力な措置を取る」と警告していた。

それが功を奏したのか、イラン指導部は一月十五日に予定していた八百件以上の絞首刑を中止した。それを受けてトランプ大統領は翌十六日、「大きな敬意を表する」とSNSに投稿し、矛を収めた。

トランプ大統領には、出光佐三のように、もう少しスケールの大きな文明論を語ってほしかったが、哲理性・歴史性という知性に乏しいところ

が、トランプ大統領の限界なのだろう。

また、現在のハメネイ体制は、モサッデクの時代のレザー・シャーの体制の何十倍も情け容赦がない。人々を肉体的に弾圧し、黙らせていくことに対して何ら痛痒を感じない非常に無慈悲な権力だ。

現在のハメネイ体制は、シーア派の理念に基づいたイスラム法学者の統治(ヴェラーヤテ・ファギーフ)をイデオロギーとして持っている。

このような統治を行う者は、まさにスターリンやレーニンのポリシエビズムに匹敵するような強い信念を持っており、こうした人達の下で、イデオロギーが介在した場合、弾圧の度合いは極限化する。

したがって、現在のイランの体制における弾圧は、レザー・シャーの時とは比べものにならないほど過酷だ。今イラン国民はそうした厳しさに直面しているのである。

ロシアが中東に与える影響

Q 新約聖書・旧約聖書的な歴史観がある一方、ロシアにはギリシャ正教を基とするロシア正教的な歴史観がある。この聖書史観から見ると、中東問題は最後はロシアがとどめを刺すように見える。

その時に、アブラハムの合意を上手く利用し

て大イスラエル主義に至ろうとするイスラエルがついにひっくり返ると思う。

そして、その裏方の腹黒い大英帝国が、ロシアによってひっくり返されるきっかけになるのではないかと見ている。このような見方についてどう考えているか。

山内 ベルジャーエフの世界史認識やユーラシア主義という面から説明するなら、ロシア民族が世界を救済するという見方も全く不可能ではないだろう。しかし、現実の政治は、ベルジャーエフの時代やユーラシア主義の時代より、はるかに世俗的な形で厳しさが増している。

プーチン大統領の政策の基礎にユーラシア主義やメシア主義の精神があるとしても、ユーラシア主義やメシア主義をそのまま表面に出して政策を進めているわけではない。

したがって、そのような考え方は、運動体や思想体の一部にはあるにしても、有力な政治体として、あるいは政治の主な在り方として出てきて、中東の問題をロシアが解決するということにはならないだろう。

また、現在の国際政治の主要な対立はもはや英露ではない。主要な対立は米中だ。ただ、ロシアが中東にイランを介してもう少し影響を与えていく余地がないとまで断定することはできない。